

厚生労働省 三重労働局発表
令和8年1月30日(金)14時解禁

令和8年1月30日(金)
三重労働局職業安定部職業対策課
課長 横田 由美
課長補佐 山本 佳弘
外国人雇用対策担当官 森 友美
電話 059-226-2306

報道関係者各位

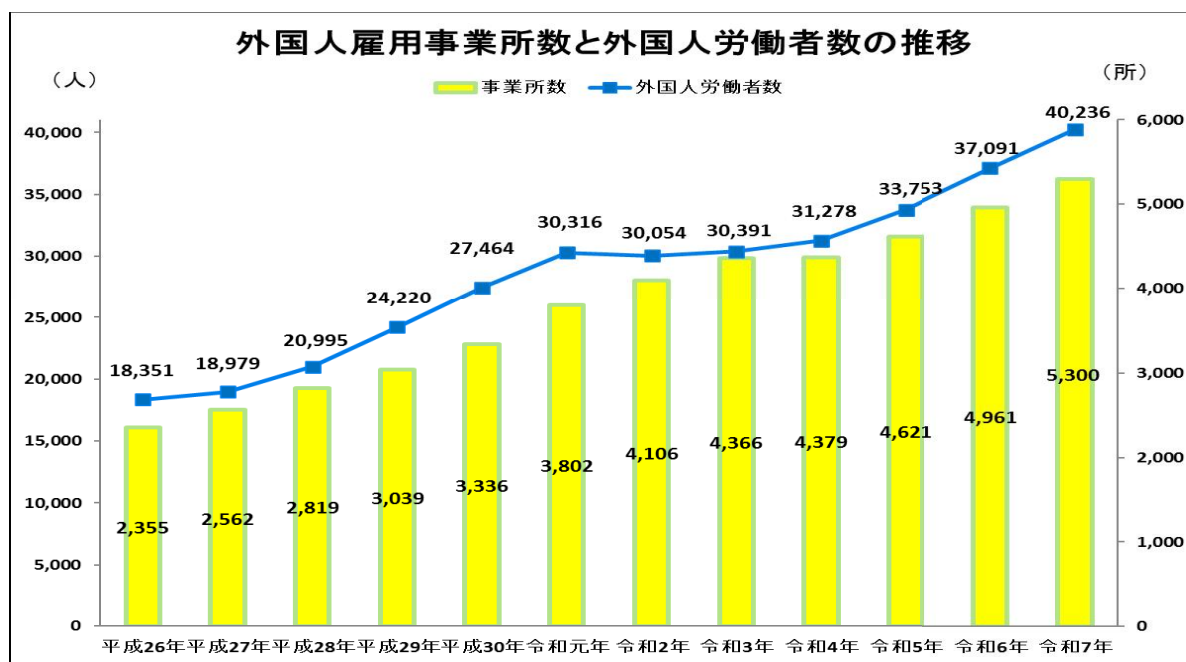
三重県内における外国人労働者数 40,236 人 [前年比 3,145 人増](令和7年10月末現在)

三重労働局（局長 石田 聡）では、令和7年10月末現在の県内の外国人雇用状況について届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は **40,236 人**【前年比 3,145 人増】
- 外国人労働者を雇用しているとして届出のあった事業所は **5,300 所**【前年比 339 所増】



「外国人雇用状況」届出状況の概要

(令和7年10月末現在)

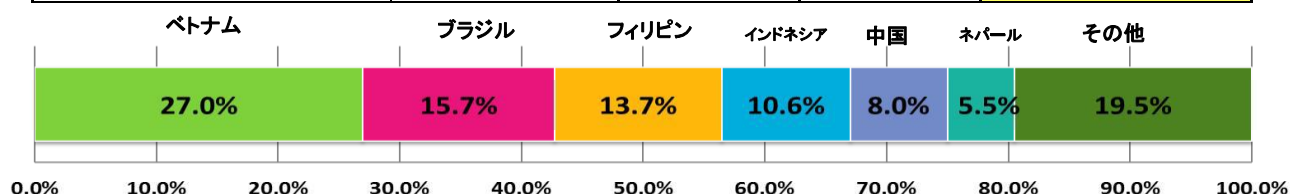
1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況

・外国人労働者数は40,236人。前年比で3,145人増加した。

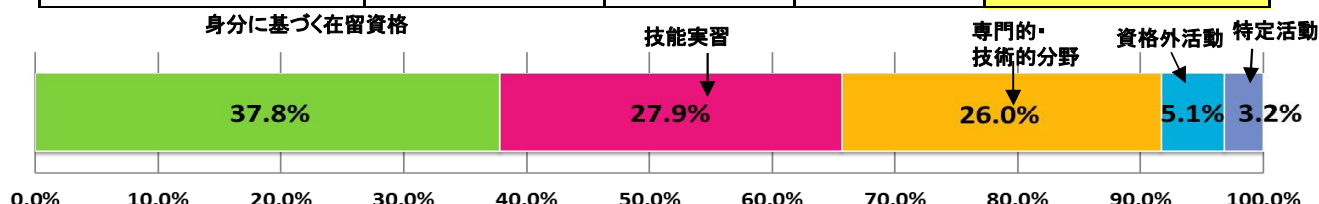
○国籍別の状況

国籍	外国人労働者数	構成比	増減数	前年比
ベトナム	10,855人	27.0%	722人	7.1%増加 ↗
ブラジル	6,326人	15.7%	-118人	-1.8%減少 ↘
フィリピン	5,530人	13.7%	453人	8.9%増加 ↗
インドネシア	4,255人	10.6%	890人	26.4%増加 ↗
中国	3,210人	8.0%	123人	4.0%増加 ↗



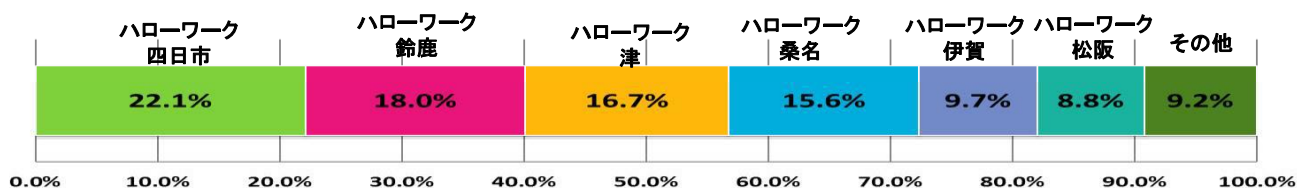
○在留資格別の状況

在留資格	外国人労働者数	構成比	増減数	前年比
身分に基づく在留資格	15,208人	37.8%	384人	2.6%増加 ↗
技能実習	11,235人	27.9%	359人	3.3%増加 ↗
専門的・技術的分野	10,446人	26.0%	2,066人	24.7%増加 ↗
資格外活動(留学等)	2,066人	5.1%	93人	4.7%増加 ↗



○ハローワーク別の状況

ハローワーク別	外国人労働者数	構成比	増減数	前年比
ハローワーク四日市	8,888人	22.1%	467人	5.5%増加 ↗
ハローワーク鈴鹿	7,251人	18.0%	335人	4.8%増加 ↗
ハローワーク津	6,708人	16.7%	576人	9.4%増加 ↗
ハローワーク桑名	6,266人	15.6%	485人	8.4%増加 ↗
ハローワーク伊賀	3,907人	9.7%	250人	6.8%増加 ↗
ハローワーク松阪	3,529人	8.8%	484人	15.9%増加 ↗



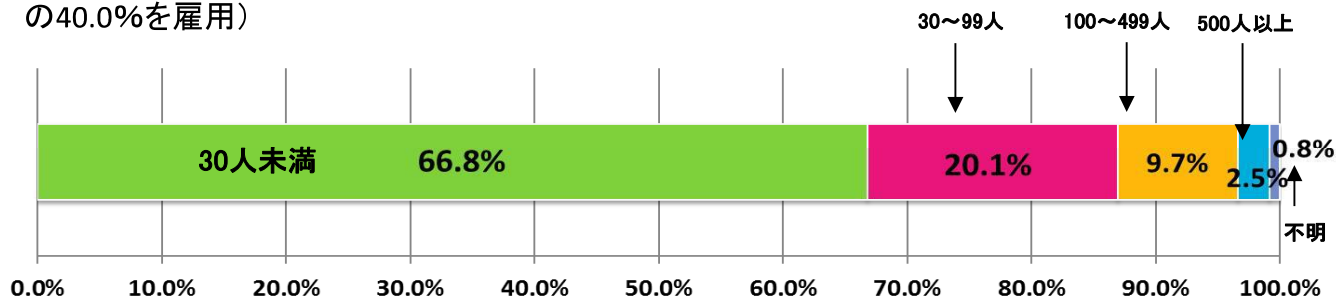
2 事業所の状況(別表8)

事業所全体の状況

・外国人を雇用している事業所は5,300所。前年比で339所(6.8%)増加し、平成19年10月1日届出義務化以降、最高となっています。

○事業所規模別の状況

・「30人未満事業所」が3,541所と最も多く、事業所全体の66.8%を占める。(外国人労働者全体の40.0%を雇用)



3 産業別の状況(別表4)

○外国人労働者を雇用する事業所

	事業所数	構成比	増減数	前年比
製造業	1,428所	26.9%	38	2.7%増加 ↗
建設業	905所	17.1%	95	11.7%増加 ↗
卸売・小売業	738所	13.9%	74	11.1%増加 ↗
サービス業 (他に分類されないもの)	466所	8.8%	30	6.9%増加 ↗

○外国人労働者の就労先

	外国人労働者数	構成比	増減数	前年比
製造業	16,979人	42.2%	1,003	6.3%増加 ↗
サービス業 (他に分類されないもの)	7,475人	18.6%	114	1.5%増加 ↗
卸売・小売業	3,262人	8.1%	367	12.7%増加 ↗
建設業	3,108人	7.7%	443	16.6%増加 ↗

4 特定技能外国人の状況

・平成31年4月に創設された「特定技能」の労働者数は4,560人。前年比1,159人(34.1%)増加。

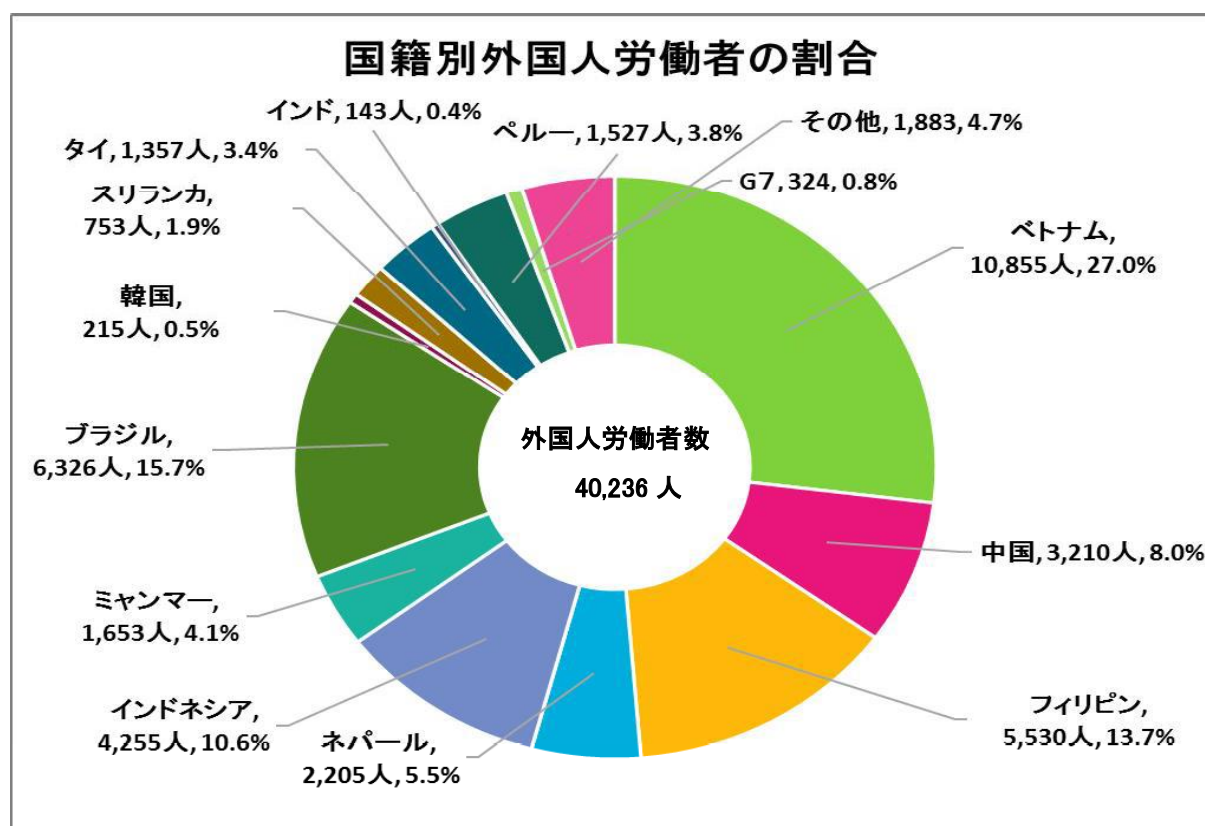
《届出状況のまとめ》

1 外国人労働者及び外国人労働者を雇用している事業所の状況

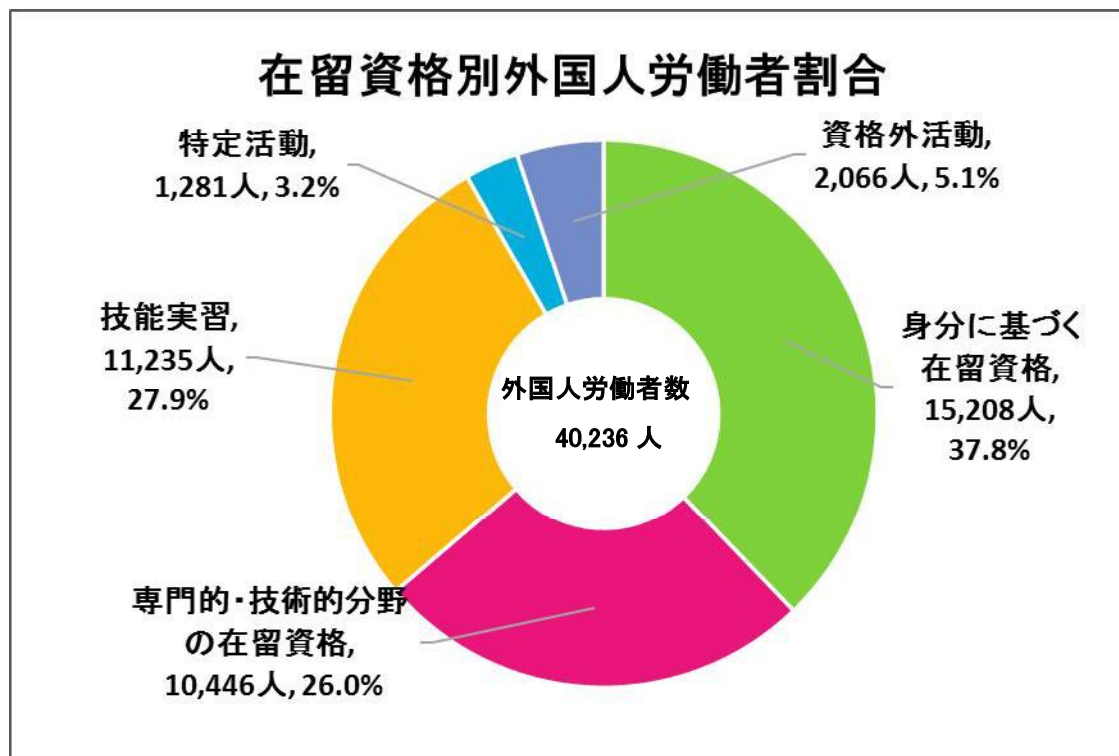
- (1) 令和7年10月末現在、外国人労働者数は40,236人（前年比3,145人・8.5%増）です。外国人労働者を雇用しているとして届出のあった事業所は5,300所（前年比339所・6.8%増）であり、事業所は届出義務化以降、最高となっています。[別表2-1]
- (2) 届出のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は464所、当該事業所で就労する外国人労働者11,077人であり、それぞれ事業所全体の8.8%、外国人労働者全体の27.5%を占めています。[別表2-1]

2 外国人労働者の属性

- (1) 国籍別にみると、ベトナムが外国人労働者数全体の27.0%を占め、次いで、ブラジルが15.7%、フィリピンが13.7%となっています。前年比でみると、スリランカ38.9%増、インド34.9%増、などの国籍で高い増加率となっています。[別表1]



(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格」(注1)が15,208人で外国人労働者全体の37.8%を占め、次いで、「技能実習」が11,235人で27.9%、「専門的・技術的分野の在留資格」(注2)が10,446人で26.0%となっています。[別表1]



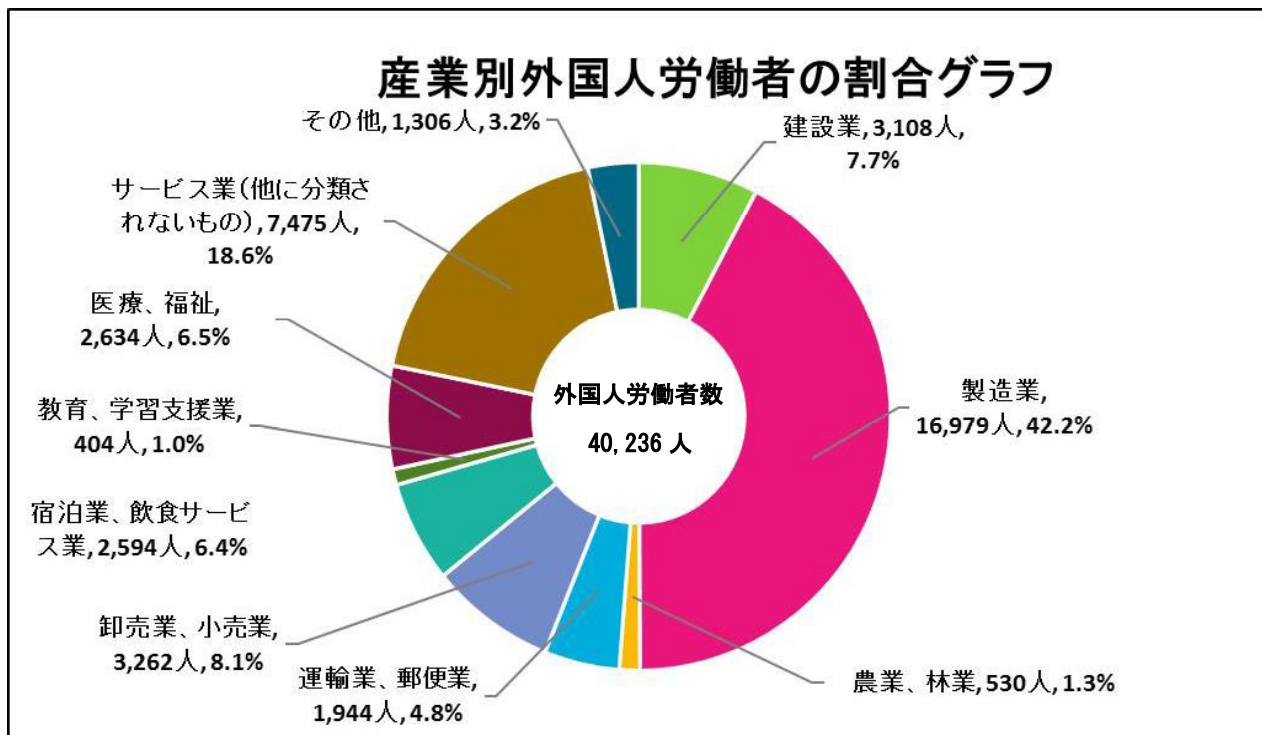
* (注1) 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

(注2) 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号」、「高度専門職2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が該当する。

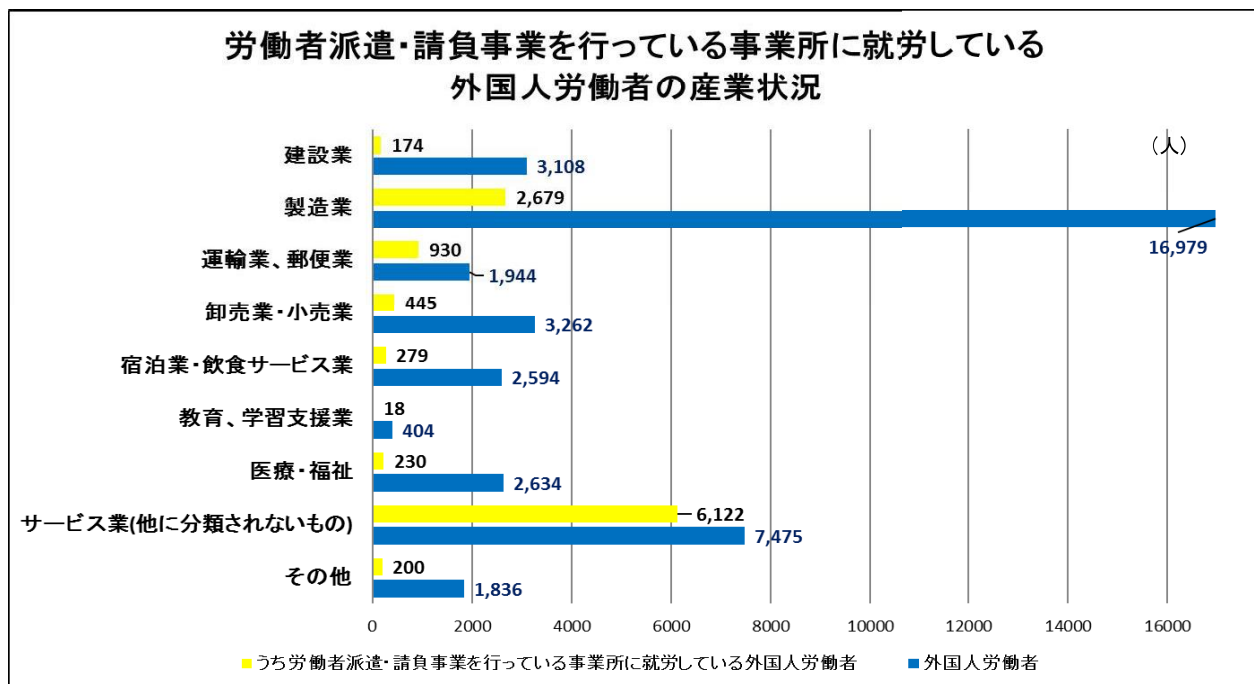
(3) 国籍別に在留資格割合をみると、ベトナムについては、「技能実習」が45.1%、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」が42.0%占めています。ブラジルについては、「身分に基づく在留資格」が99.5%を占めており、その主な内訳は、「永住者」が55.8%、「定住者」が34.1%となっています。中国では、「専門的・技術的分野の在留資格」が35.2%、「身分に基づく在留資格」が32.7%を占めています。[別表1]

3 産業別にみた外国人労働者の就労実態

- (1) 外国人労働者数を産業別にみると、「製造業」が 42.2%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が 18.6%を占めており、主要な産業のうち増加率が高いのが「鉱業、採石業、砂利採取業」で前年比 50.0%増、「医療・福祉」で前年比 24.4%増、「生活関連サービス業、娯楽業」が 23.3%増加となっています。〔別表 4〕

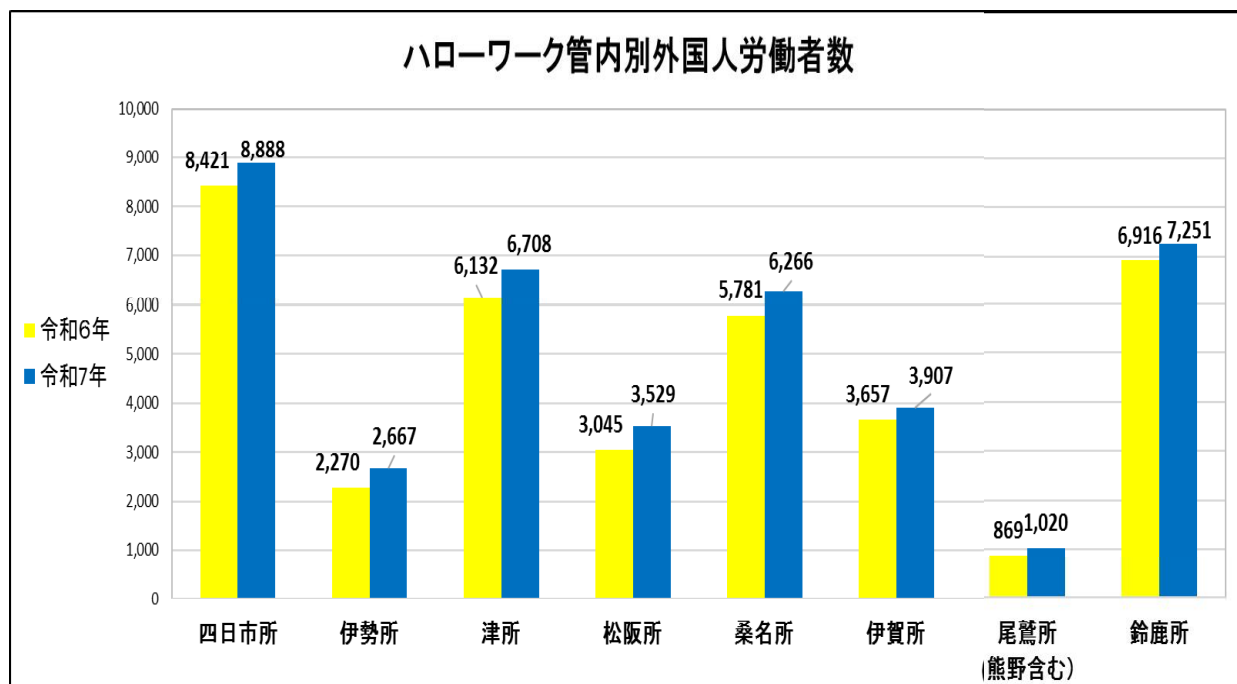


- (2) 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の状況を産業別にみると、「製造業」では、同産業の外国人労働者数全体の 15.8%にあたる 2,679 人(労働者派遣業を含む)、「サービス業（他に分類されないもの）」では、同 81.9%にあたる 6,122 人になっています。〔別表 4〕



4 ハローワーク管内別外国人労働者数

外国人労働者数をハローワーク管内別でみると、四日市所が8,888人と22.1%を占め、次いで鈴鹿所が7,251人の18.0%、津所6,708人16.7%、桑名所6,266人15.6%、伊賀所3,907人9.7%、松阪所3,529人8.8%、伊勢所2,667人6.6%、尾鷲所（熊野を含む）1,020人2.5%となっています。〔別表2-1〕



外国語通訳者設置安定所

下記のハローワークにおいて外国人雇用サービスコーナーを設置し、ポルトガル語等の通訳及び職業相談を行っています。（ハローワーク伊勢・尾鷲・熊野を除く）

設置所	住 所 電話番号	取扱時間	使用言語
ハローワーク 四日市	四日市市本町 3-95 059-353-5566	月・火・水 9:00～12:00、13:00～16:10 木 9:00～12:00、13:00～16:00 金 9:30～12:00、13:00～17:00	ポルトガル語
ハローワーク 津	津市島崎町 327-1 059-228-9161	月～金 9:00～12:00 木 13:00～16:30	ポルトガル語
		火・水・金 9:00～12:00、13:00～16:00	英語 タガログ語
ハローワーク 松阪	松阪市高町 493-6 松阪合同庁舎 0598-51-0860	水 9:30～11:30	ポルトガル語
		月・水・金 9:00～12:00、13:00～17:00	タガログ語
ハローワーク 桑名	桑名市桑栄町 1-2 サンファール北館 1 階 0594-22-5141	月 10:00～12:00、13:00～15:00 火～木 10:00～12:00、13:00～17:00 金 10:00～12:00、13:00～16:00	ポルトガル語
		水・金 10:00～12:00、13:00～16:00 木 10:00～12:00、13:00～16:30	スペイン語
ハローワーク 伊賀	伊賀市四十九町 3074-2 0595-21-3221	月～水 9:00～12:00、13:00～16:30	ポルトガル語 スペイン語 英語
ハローワーク 鈴鹿	鈴鹿市神戸 9-13-3 059-382-8609	月～金 8:30～17:15	ポルトガル語 スペイン語

外国人雇用状況の届出状況表一覧（令和 7 年10月末現在）

（別表 1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表 2－1）安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表 2－2）都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表 3－1）安定所別・在留資格別外国人労働者数

（別表 3－2）都道府県別・在留資格別外国人労働者数

（別表 4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表 5－1）安定所別・産業別外国人労働者数

（別表 5－2）都道府県別・産業別外国人労働者数

（別表 6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表 7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表 8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

(別表 1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数(三重労働局)

令和 7 年 1 0 月末現在

(単位：人)

	全在留資格計 (注1)		①専門的・技術的分野の在留資格 (注2)		②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明			
	R6年10月末 総数	対前年 増減率(%)	計	うち技術・人 文知識・国際			計	うち留学	うち永住者 配偶者等	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者				
				うち特定技能										うち永住者の 配偶者等		
全国横計	40,236	8.5	10,446 (26.0%)	4,989 (12.4%)	4,560 (11.3%)	1,281 (3.2%)	11,235 (27.9%)	2,066 (5.1%)	1,206 (3.0%)	15,208 (37.8%)	8,405 (20.9%)	1,568 (3.9%)	464 (1.2%)	4,771 (11.9%)	0	(0.0%)
ベトナム	10,855 【27.0%】	7.1	4,557 (42.0%)	2,626 (24.2%)	1,838 (16.9%)	548 (5.0%)	4,896 (45.1%)	545 (5.0%)	117 (1.1%)	309 (2.8%)	157 (1.4%)	105 (1.0%)	13 (0.1%)	34 (0.3%)	0	(0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	3,210 【8.0%】	4.0	1,131 (35.2%)	572 (17.8%)	373 (11.6%)	49 (1.5%)	838 (26.1%)	142 (4.4%)	79 (2.5%)	1,050 (32.7%)	769 (24.0%)	161 (5.0%)	62 (1.9%)	58 (1.8%)	0	(0.0%)
フィリピン	5,530 【13.7%】	8.9	570 (10.3%)	44 (0.8%)	469 (8.5%)	61 (1.1%)	625 (11.3%)	3 (0.1%)	1 (0.0%)	4,271 (77.2%)	2,011 (36.4%)	386 (7.0%)	168 (3.0%)	1,706 (30.8%)	0	(0.0%)
ネパール	2,205 【5.5%】	16.3	929 (42.1%)	638 (28.9%)	132 (6.0%)	173 (7.8%)	88 (4.0%)	908 (41.2%)	650 (29.5%)	107 (4.9%)	64 (2.9%)	20 (0.9%)	16 (0.7%)	7 (0.3%)	0	(0.0%)
インドネシア	4,255 【10.6%】	26.4	1,176 (27.6%)	230 (5.4%)	881 (20.7%)	157 (3.7%)	2,591 (60.9%)	33 (0.8%)	16 (0.4%)	298 (7.0%)	155 (3.6%)	35 (0.8%)	24 (0.6%)	84 (2.0%)	0	(0.0%)
ミャンマー	1,653 【4.1%】	24.9	652 (39.4%)	116 (7.0%)	523 (31.6%)	108 (6.5%)	831 (50.3%)	50 (3.0%)	47 (2.8%)	12 (0.7%)	6 (0.4%)	3 (0.2%)	1 (0.1%)	2 (0.1%)	0	(0.0%)
ブラジル	6,326 【15.7%】	▲ 1.8	22 (0.3%)	6 (0.1%)	0 (0.0%)	10 (0.2%)	0 (0.0%)	2 (0.0%)	0 (0.0%)	6,292 (99.5%)	3,531 (55.8%)	531 (8.4%)	72 (1.1%)	2,158 (34.1%)	0	(0.0%)
韓国	215 【0.5%】	9.7	87 (40.5%)	73 (34.0%)	2 (0.9%)	4 (1.9%)	0 (0.0%)	8 (3.7%)	7 (3.3%)	116 (54.0%)	85 (39.5%)	25 (11.6%)	3 (1.4%)	3 (1.4%)	0	(0.0%)
スリランカ	753 【1.9%】	38.9	365 (48.5%)	318 (42.2%)	25 (3.3%)	44 (5.8%)	30 (4.0%)	276 (36.7%)	229 (30.4%)	38 (5.0%)	12 (1.6%)	11 (1.5%)	6 (0.8%)	9 (1.2%)	0	(0.0%)
タイ	1,357 【3.4%】	0.5	246 (18.1%)	44 (3.2%)	185 (13.6%)	16 (1.2%)	719 (53.0%)	15 (1.1%)	8 (0.6%)	361 (26.6%)	213 (15.7%)	83 (6.1%)	11 (0.8%)	54 (4.0%)	0	(0.0%)
インド	143 【0.4%】	34.9	59 (41.3%)	10 (7.0%)	13 (9.1%)	3 (2.1%)	54 (37.8%)	7 (4.9%)	1 (0.7%)	20 (14.0%)	12 (8.4%)	5 (3.5%)	0 (0.0%)	3 (2.1%)	0	(0.0%)
ペルー	1,527 【3.8%】	0.0	5 (0.3%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	4 (0.3%)	50 (3.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1,468 (96.1%)	951 (62.3%)	54 (3.5%)	58 (3.8%)	405 (26.5%)	0	(0.0%)
G 7 等 (注4)	324 【0.8%】	▲ 2.7	215 (66.4%)	57 (17.6%)	1 (0.3%)	7 (2.2%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	1 (0.3%)	101 (31.2%)	55 (17.0%)	43 (13.3%)	1 (0.3%)	2 (0.6%)	0	(0.0%)
うちアメリカ	174 【0.4%】	▲ 4.4	133 (76.4%)	25 (14.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	41 (23.6%)	22 (12.6%)	19 (10.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	(0.0%)
うちイギリス	43 【0.1%】	10.3	30 (69.8%)	9 (20.9%)	0 (0.0%)	2 (4.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (25.6%)	9 (20.9%)	2 (4.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	(0.0%)
その他	1,883 【4.7%】	10.0	432 (22.9%)	255 (13.5%)	116 (6.2%)	97 (5.2%)	513 (27.2%)	76 (4.0%)	50 (2.7%)	765 (40.6%)	384 (20.4%)	106 (5.6%)	29 (1.5%)	246 (13.1%)	0	(0.0%)

注 1：[] 内は、外国人労働者総数 (全国籍計) に対する当該国籍の外国人労働者の割合を示す。() 内は、国籍別の外国人労働者総数 (全在留資格計) に対する当該在留資格の外国人労働者の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注 2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「看護」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能 1 号・2 号」が含まれる。

注 3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注 4：G 7 等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

(別表 2－1) 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (三重労働局)

令和 7 年 1 0 月 末 現 在

(単位：所、人、%)

	事業所数	事業所数				構成比 (注 3)	外国人労働者数				構成比 (注 3)
		R 6	対前年 増減比	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 1)		R 6	対前年 増減比	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 2)	
三重局計	5,300	4,961	6.8	464	[8.8]	40,236	8.5	11,077	[27.5]	100.0	
1 四日市	1,333	1,246	7.0	132	[9.9]	8,888	5.5	2,232	[25.1]	22.1	
2 伊 勢	438	401	9.2	32	[7.3]	2,667	17.5	395	[14.8]	6.6	
3 津	840	788	6.6	77	[9.2]	6,708	9.4	1,604	[23.9]	16.7	
4 松 阪	480	427	12.4	56	[11.7]	3,529	15.9	1,466	[41.5]	8.8	
5 桑 名	760	725	4.8	32	[4.2]	6,266	8.4	1,292	[20.6]	15.6	
6 伊 賀	391	365	7.1	34	[8.7]	3,907	6.8	1,019	[26.1]	9.7	
7 尾 鷲	142	124	14.5	1	[0.7]	1,020	17.4	2	[0.2]	2.5	
8 鈴 鹿	916	885	3.5	100	[10.9]	7,251	4.8	3,067	[42.3]	18.0	

注 1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該地域の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該地域の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3：「構成比」欄は、事業所総数 (総計) 及び外国人労働者総数 (総計) に対する当該地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が 100% にならない場合がある。

(別表 2-2) 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

令和7年10月末現在

(単位：所、人)

	事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
		うち派遣・請負事業所	[比率] (注1)			うち派遣・請負事業所	[比率] (注2)	
全国計	371,215	20,179	[5.4%]	100.0%	2,571,037	430,342	[16.7%]	100.0%
1 北海道	8,854	240	[2.7%]	2.4%	51,358	2,198	[4.3%]	2.0%
2 青森	1,133	21	[1.9%]	0.3%	6,882	63	[0.9%]	0.3%
3 岩手	1,311	44	[3.4%]	0.4%	8,415	482	[5.7%]	0.3%
4 宮城	3,405	218	[6.4%]	0.9%	20,234	2,028	[10.0%]	0.8%
5 秋田	837	11	[1.3%]	0.2%	3,993	59	[1.5%]	0.2%
6 山形	1,361	65	[4.8%]	0.4%	7,283	539	[7.4%]	0.3%
7 福島	2,573	181	[7.0%]	0.7%	15,079	1,895	[12.6%]	0.6%
8 茨城	10,156	465	[4.6%]	2.7%	67,500	10,320	[15.3%]	2.6%
9 栃木	5,576	453	[8.1%]	1.5%	38,817	9,772	[25.2%]	1.5%
10 群馬	6,744	457	[6.8%]	1.8%	61,040	17,861	[29.3%]	2.4%
11 埼玉	19,780	927	[4.7%]	5.3%	133,049	23,948	[18.0%]	5.2%
12 千葉	16,735	654	[3.9%]	4.5%	105,829	12,162	[11.5%]	4.1%
13 東京	87,512	4,676	[5.3%]	23.6%	652,251	98,534	[15.1%]	25.4%
14 神奈川	24,200	1,716	[7.1%]	6.5%	148,888	23,057	[15.5%]	5.8%
15 新潟	2,902	96	[3.3%]	0.8%	16,626	1,744	[10.5%]	0.6%
16 富山	2,651	133	[5.0%]	0.7%	16,460	2,405	[14.6%]	0.6%
17 石川	2,500	199	[8.0%]	0.7%	16,922	2,663	[15.7%]	0.7%
18 福井	1,974	61	[3.1%]	0.5%	15,169	4,044	[26.7%]	0.6%
19 山梨	2,263	133	[5.9%]	0.6%	13,732	2,667	[19.4%]	0.5%
20 長野	5,348	246	[4.6%]	1.4%	30,672	3,894	[12.7%]	1.2%
21 岐阜	6,094	318	[5.2%]	1.6%	47,534	10,461	[22.0%]	1.8%
22 静岡	10,967	1,234	[11.3%]	3.0%	88,968	31,193	[35.1%]	3.5%
23 愛知	28,976	2,618	[9.0%]	7.8%	249,076	65,096	[26.1%]	9.7%
24 三重	5,300	464	[8.8%]	1.4%	40,236	11,077	[27.5%]	1.6%
25 滋賀	2,773	316	[11.4%]	0.7%	25,667	9,401	[36.6%]	1.0%
26 京都	6,590	285	[4.3%]	1.8%	40,993	4,133	[10.1%]	1.6%
27 大阪	31,715	953	[3.0%]	8.5%	208,051	30,817	[14.8%]	8.1%
28 兵庫	12,204	531	[4.4%]	3.3%	77,016	12,716	[16.5%]	3.0%
29 奈良	2,029	53	[2.6%]	0.5%	11,418	596	[5.2%]	0.4%
30 和歌山	1,264	49	[3.9%]	0.3%	6,808	244	[3.6%]	0.3%
31 鳥取	795	24	[3.0%]	0.2%	4,478	77	[1.7%]	0.2%
32 島根	1,008	26	[2.6%]	0.3%	6,184	1,261	[20.4%]	0.2%
33 岡山	3,942	123	[3.1%]	1.1%	29,612	2,264	[7.6%]	1.2%
34 広島	7,121	384	[5.4%]	1.9%	51,821	5,150	[9.9%]	2.0%
35 山口	2,353	114	[4.8%]	0.6%	14,042	1,103	[7.9%]	0.5%
36 徳島	1,400	58	[4.1%]	0.4%	7,324	472	[6.4%]	0.3%
37 香川	2,358	115	[4.9%]	0.6%	16,557	951	[5.7%]	0.6%
38 愛媛	2,559	232	[9.1%]	0.7%	15,925	2,062	[12.9%]	0.6%
39 高知	1,332	28	[2.1%]	0.4%	5,916	116	[2.0%]	0.2%
40 福岡	13,682	663	[4.8%]	3.7%	85,385	12,928	[15.1%]	3.3%
41 佐賀	1,639	30	[1.8%]	0.4%	9,932	496	[5.0%]	0.4%
42 長崎	2,338	91	[3.9%]	0.6%	12,807	1,056	[8.2%]	0.5%
43 熊本	4,404	142	[3.2%]	1.2%	24,076	1,642	[6.8%]	0.9%
44 大分	2,508	73	[2.9%]	0.7%	14,378	1,035	[7.2%]	0.6%
45 宮崎	1,673	28	[1.7%]	0.5%	9,718	163	[1.7%]	0.4%
46 鹿児島	2,679	82	[3.1%]	0.7%	16,562	962	[5.8%]	0.6%
47 沖縄	3,697	149	[4.0%]	1.0%	20,354	2,535	[12.5%]	0.8%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等である

注3：「構成比」欄は、事業所総数(全国計)及び外国人労働者総数(全国計)に対する当該都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表 3－1) 安定所別・在留資格別外国人労働者数 (三重労働局)

令和 7 年10月末現在

(単位：人)

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野の 在留資格（注2）			②特定活動 （注3）	③技能実習 構成比 （注1）	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明						
		計	構成比 （注1）	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計	構成比 （注1）	うち留学 （注1）	うち永住者 うち永住者 の配偶 者等	うち日本 人の配偶 者等	うち永住者 うち定住者							
総数	40,236	10,446	(26.0%)	4,989	4,560	1,281	(3.2%)	11,235	(27.9%)	2,066	(5.1%)	1,206	15,208	(37.8%)	8,405	1,568	464	4,771	0
1 四日市	8,888	2,185	(24.6%)	1,188	779	330	(3.7%)	2,137	(24.0%)	860	(9.7%)	633	3,376	(38.0%)	2,009	358	82	927	0
2 伊 勢	2,667	846	(31.7%)	377	415	107	(4.0%)	1,069	(40.1%)	119	(4.5%)	63	526	(19.7%)	308	77	10	131	0
3 津	6,708	1,596	(23.8%)	420	1,011	197	(2.9%)	2,249	(33.5%)	196	(2.9%)	134	2,470	(36.8%)	1,314	261	110	785	0
4 松 阪	3,529	771	(21.8%)	340	348	79	(2.2%)	1,054	(29.9%)	97	(2.7%)	55	1,528	(43.3%)	789	145	61	533	0
5 桑 名	6,266	2,088	(33.3%)	1,073	849	234	(3.7%)	1,814	(28.9%)	390	(6.2%)	131	1,740	(27.8%)	988	211	54	487	0
6 伊 賀	3,907	1,234	(31.6%)	681	503	78	(2.0%)	1,021	(26.1%)	96	(2.5%)	7	1,478	(37.8%)	784	143	34	517	0
7 尾 鷲	1,020	290	(28.4%)	44	222	18	(1.8%)	539	(52.8%)	8	(0.8%)	-	165	(16.2%)	88	17	9	51	0
8 鈴 鹿	7,251	1,436	(19.8%)	866	433	238	(3.3%)	1,352	(18.6%)	300	(4.1%)	183	3,925	(54.1%)	2,125	356	104	1,340	0

注 1：() 内は、地域別の外国人労働者総数 (全在留資格計) に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能 1 号・2 号」が含まれる。

注 3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

(別表３－２) 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

令和7年10月末現在

(単位：人)

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格 (注２)				②特定活動 (注３)		③技能実習		④資格外活動			⑤身分に基づく在留資格						⑥不明
		計	構成比 (注１)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務	うち特定技 能	計	構成比 (注１)	計	構成比 (注１)	計	構成比 (注１)	うち留学	計	構成比 (注１)	うち永住者	うち日本人 の配偶者等	うち永住者 の配偶者等	うち定 住者	
全国計	2,571,037	865,588	(33.7%)	468,068	286,225	111,074	(4.3%)	499,394	(19.4%)	449,324	(17.5%)	352,791	645,590	(25.1%)	397,095	100,498	19,467	128,530	67
1 北海道	51,358	21,046	(41.0%)	5,384	12,271	2,250	(4.4%)	19,964	(38.9%)	4,255	(8.3%)	3,692	3,843	(7.5%)	2,434	1,095	65	249	0
2 青森	6,882	2,372	(34.5%)	314	1,695	208	(3.0%)	3,401	(49.4%)	249	(3.6%)	198	652	(9.5%)	441	149	8	54	0
3 岩手	8,415	2,767	(32.9%)	483	1,837	257	(3.1%)	3,739	(44.4%)	580	(6.9%)	494	1,072	(12.7%)	761	251	9	51	0
4 宮城	20,234	5,915	(29.2%)	1,841	2,652	547	(2.7%)	5,684	(28.1%)	5,508	(27.2%)	5,122	2,580	(12.8%)	1,841	497	49	193	0
5 秋田	3,993	1,178	(29.5%)	236	565	70	(1.8%)	1,799	(45.1%)	303	(7.6%)	274	643	(16.1%)	490	113	3	37	0
6 山形	7,283	1,905	(26.2%)	583	1,053	208	(2.9%)	3,315	(45.5%)	304	(4.2%)	226	1,551	(21.3%)	1,167	249	21	114	0
7 福島	15,079	4,135	(27.4%)	1,331	1,686	584	(3.9%)	5,603	(37.2%)	1,706	(11.3%)	1,395	3,051	(20.2%)	1,814	704	52	481	0
8 茨城	67,500	21,832	(32.3%)	7,553	11,016	3,069	(4.5%)	19,933	(29.5%)	5,240	(7.8%)	3,807	17,426	(25.8%)	9,160	2,870	484	4,912	0
9 栃木	38,817	10,841	(27.9%)	5,078	4,635	2,486	(6.4%)	9,420	(24.3%)	3,423	(8.8%)	2,552	12,647	(32.6%)	7,147	1,987	347	3,166	0
10 群馬	61,040	15,735	(25.8%)	7,179	7,231	3,588	(5.9%)	13,022	(21.3%)	7,267	(11.9%)	5,259	21,428	(35.1%)	11,635	2,813	580	6,400	0
11 埼玉	133,049	36,983	(27.8%)	18,437	14,554	6,506	(4.9%)	24,032	(18.1%)	28,659	(21.5%)	19,876	36,869	(27.7%)	23,618	5,588	1,496	6,167	0
12 千葉	105,829	34,133	(32.3%)	16,012	14,585	4,682	(4.4%)	20,877	(19.7%)	20,217	(19.1%)	14,430	25,920	(24.5%)	16,382	4,243	962	4,333	0
13 東京	652,251	276,165	(42.3%)	200,507	36,040	33,515	(5.1%)	35,467	(5.4%)	149,376	(22.9%)	115,722	157,708	(24.2%)	105,770	28,194	4,974	18,770	20
14 神奈川	148,888	50,401	(33.9%)	28,717	13,437	6,698	(4.5%)	20,296	(13.6%)	21,285	(14.3%)	14,881	50,203	(33.7%)	33,497	7,079	1,808	7,819	5
15 新潟	16,626	5,062	(30.4%)	1,999	2,560	662	(4.0%)	5,558	(33.4%)	2,229	(13.4%)	1,960	3,115	(18.7%)	2,133	635	42	305	0
16 富山	16,460	4,303	(26.1%)	1,775	2,085	491	(3.0%)	6,888	(41.8%)	615	(3.7%)	396	4,163	(25.3%)	2,605	611	124	823	0
17 石川	16,922	4,642	(27.4%)	1,530	2,435	899	(5.3%)	6,344	(37.5%)	2,143	(12.7%)	1,898	2,894	(17.1%)	1,589	500	47	758	0
18 福井	15,169	3,235	(21.3%)	1,189	1,549	572	(3.8%)	5,448	(35.9%)	843	(5.6%)	710	5,071	(33.4%)	1,761	772	80	2,458	0
19 山梨	13,732	4,410	(32.1%)	2,197	1,703	566	(4.1%)	2,909	(21.2%)	1,112	(8.1%)	769	4,735	(34.5%)	2,827	769	105	1,034	0
20 長野	30,672	9,246	(30.1%)	3,282	5,216	1,402	(4.6%)	7,645	(24.9%)	2,041	(6.7%)	1,670	10,338	(33.7%)	6,357	1,750	214	2,017	0
21 岐阜	47,534	11,626	(24.5%)	4,702	5,877	1,451	(3.1%)	15,727	(33.1%)	2,699	(5.7%)	1,855	16,031	(33.7%)	9,276	1,658	557	4,540	0
22 静岡	88,968	20,230	(22.7%)	9,399	8,377	2,009	(2.3%)	18,211	(20.5%)	9,222	(10.4%)	7,451	39,296	(44.2%)	21,659	3,971	852	12,814	0
23 愛知	249,076	64,680	(26.0%)	35,252	22,499	8,937	(3.6%)	48,162	(19.3%)	25,961	(10.4%)	18,790	101,335	(40.7%)	56,782	11,450	2,886	30,217	1
24 三重	40,236	10,446	(26.0%)	4,989	4,560	1,281	(3.2%)	11,235	(27.9%)	2,066	(5.1%)	1,206	15,208	(37.8%)	8,405	1,568	464	4,771	0
25 滋賀	25,667	8,184	(31.9%)	4,419	3,136	889	(3.5%)	6,157	(24.0%)	1,330	(5.2%)	605	9,107	(35.5%)	4,862	1,092	187	2,966	0
26 京都	40,993	15,384	(37.5%)	7,430	5,152	1,637	(4.0%)	7,258	(17.7%)	10,414	(25.4%)	9,251	6,300	(15.4%)	4,176	1,355	155	614	0
27 大阪	208,051	79,202	(38.1%)	47,874	22,746	8,581	(4.1%)	29,996	(14.4%)	56,512	(27.2%)	45,956	33,759	(16.2%)	21,245	6,574	1,279	4,661	1
28 兵庫	77,016	24,195	(31.4%)	11,907	9,326	2,868	(3.7%)	15,277	(19.8%)	21,303	(27.7%)	17,574	13,373	(17.4%)	8,574	2,210	498	2,091	0
29 奈良	11,418	4,338	(38.0%)	1,892	1,955	634	(5.6%)	3,464	(30.3%)	1,538	(13.5%)	1,325	1,444	(12.6%)	907	321	44	172	0
30 和歌山	6,808	2,516	(37.0%)	811	1,471	266	(3.9%)	2,552	(37.5%)	475	(7.0%)	345	999	(14.7%)	642	208	17	132	0
31 鳥取	4,478	1,111	(24.8%)	233	698	124	(2.8%)	2,090	(46.7%)	479	(10.7%)	416	674	(15.1%)	460	151	5	58	0
32 島根	6,184	1,316	(21.3%)	397	700	118	(1.9%)	2,142	(34.6%)	681	(11.0%)	607	1,927	(31.2%)	693	323	11	900	0
33 岡山	29,612	8,960	(30.3%)	3,728	4,366	1,039	(3.5%)	10,828	(36.6%)	5,331	(18.0%)	4,478	3,454	(11.7%)	2,265	695	87	407	0
34 広島	51,821	15,240	(29.4%)	4,414	9,273	1,904	(3.7%)	19,369	(37.4%)	6,253	(12.1%)	5,422	9,055	(17.5%)	6,402	1,112	297	1,244	0
35 山口	14,042	4,039	(28.8%)	1,191	2,403	718	(5.1%)	5,217	(37.2%)	1,830	(13.0%)	1,551	2,238	(15.9%)	1,518	436	46	238	0
36 徳島	7,324	2,014	(27.5%)	449	1,234	417	(5.7%)	3,231	(44.1%)	750	(10.2%)	623	912	(12.5%)	541	250	23	98	0
37 香川	16,557	5,871	(35.5%)	1,109	4,481	711	(4.3%)	6,595	(39.8%)	1,223	(7.4%)	1,030	2,157	(13.0%)	1,229	404	72	452	0
38 愛媛	15,925	5,594	(35.1%)	1,173	3,895	320	(2.0%)	7,711	(48.4%)	908	(5.7%)	753	1,392	(8.7%)	813	380	35	164	0
39 高知	5,916	1,841	(31.1%)	236	1,306	227	(3.8%)	2,920	(49.4%)	318	(5.4%)	276	610	(10.3%)	389	153	8	60	0
40 福岡	85,385	25,124	(29.4%)	11,389	10,532	3,696	(4.3%)	19,369	(22.7%)	27,187	(31.8%)	24,347	10,009	(11.7%)	6,316	2,548	286	859	0
41 佐賀	9,932	3,087	(31.1%)	600	2,121	286	(2.9%)	3,440	(34.6%)	2,347	(23.6%)	2,088	772	(7.8%)	474	200	18	80	0
42 長崎	12,807	4,665	(36.4%)	800	3,284	454	(3.5%)	4,286	(33.5%)	2,479	(19.4%)	2,287	923	(7.2%)	586	260	15	62	0
43 熊本	24,076	8,688	(36.1%)	2,175	5,133	673	(2.8%)	11,134	(46.2%)	1,494	(6.2%)	1,152	2,087	(8.7%)	1,403	483	39	162	0
44 大分	14,378	3,961	(27.5%)	1,306	2,322	806	(5.6%)	5,578	(38.8%)	2,805	(19.5%)	2,543	1,228	(8.5%)	741	333	20	134	0
45 宮崎	9,718	2,923	(30.1%)	511	2,147	354	(3.6%)	4,902	(50.4%)	830	(8.5%)	709	709	(7.3%)	433	215	8	53	0
46 鹿児島	16,562	5,781	(34.9%)	873	4,491	519	(3.1%)	7,740	(46.7%)	898	(5.4%)	782	1,624	(9.8%)	995	440	18	171	0
47 沖縄	20,354	8,266	(40.6%)	3,182	3,935	895	(4.4%)	3,459	(17.0%)	4,636	(22.8%)	4,038	3,058	(15.0%)	1,880	839	70	269	40

注１（ ）内は、都道府県別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注２「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職１号・２号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能１号・２号」が含まれる。

注３在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

(別表４) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（三重労働局）

令和７年１０月末現在

(単位：所、人、％)

	事業所数					構成比 (注４)	外国人労働者数					構成比 (注４)
	R 6	対前年 増減比	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注２)			R 6	対前年 増減比	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注３)		
全産業計	5,300	4,961	6.8	464 [8.8]		100.0	40,236	37,091	8.5	11,077 [27.5]		100.0
A 農業、林業	116	105	10.5	4 [3.4]		2.2	530	456	16.2	23 [4.3]		1.3
うち 農業	109	101	7.9	4 [3.7]		2.1	521	449	16.0	23 [4.4]		1.3
B 漁業	30	27	11.1	0 [0.0]		0.6	125	129	▲ 3.1	0 [0.0]		0.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	9	7	28.6	0 [0.0]		0.2	30	20	50.0	0 [0.0]		0.1
D 建設業	905	810	11.7	24 [2.7]		17.1	3,108	2,665	16.6	174 [5.6]		7.7
E 製造業	1,428	1,390	2.7	127 [8.9]		26.9	16,979	15,976	6.3	2,679 [15.8]		42.2
うち 食料品製造業	179	166	7.8	9 [5.0]		3.4	2,541	2,173	16.9	191 [7.5]		6.3
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	7	5	40.0	0 [0.0]		0.1	24	16	50.0	0 [0.0]		0.1
うち 繊維工業	73	74	▲ 1.4	5 [6.8]		1.4	612	584	4.8	46 [7.5]		1.5
うち 金属製品製造業	232	223	4.0	14 [6.0]		4.4	1,975	1,994	▲ 1.0	371 [18.8]		4.9
うち 生産用機械器具製造業	96	95	1.1	6 [6.3]		1.8	1,140	1,060	7.5	190 [16.7]		2.8
うち 電気機械器具製造業	137	135	1.5	24 [17.5]		2.6	2,036	2,010	1.3	493 [24.2]		5.1
うち 輸送用機械器具製造業	220	224	▲ 1.8	29 [13.2]		4.2	3,762	3,641	3.3	561 [14.9]		9.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5	3	66.7	0 [0.0]		0.1	7	6	16.7	0 [0.0]		0.0
G 情報通信業	16	16	0.0	2 [12.5]		0.3	80	65	23.1	20 [25.0]		0.2
H 運輸業、郵便業	209	209	0.0	27 [12.9]		3.9	1,944	1,739	11.8	930 [47.8]		4.8
I 卸売業、小売業	738	664	11.1	21 [2.8]		13.9	3,262	2,895	12.7	445 [13.6]		8.1
J 金融業、保険業	16	15	6.7	1 [6.3]		0.3	38	35	8.6	1 [2.6]		0.1
K 不動産業、物品賃貸業	33	29	13.8	1 [3.0]		0.6	220	196	12.2	24 [10.9]		0.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	53	49	8.2	10 [18.9]		1.0	196	184	6.5	18 [9.2]		0.5
M 宿泊業、飲食サービス業	556	524	6.1	15 [2.7]		10.5	2,594	2,247	15.4	279 [10.8]		6.4
うち 宿泊業	98	88	11.4	2 [2.0]		1.8	601	484	24.2	47 [7.8]		1.5
うち 飲食店	442	424	4.2	12 [2.7]		8.3	1,959	1,735	12.9	230 [11.7]		4.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	73	67	9.0	4 [5.5]		1.4	180	146	23.3	18 [10.0]		0.4
O 教育、学習支援業	112	112	0.0	5 [4.5]		2.1	404	400	1.0	18 [4.5]		1.0
P 医療、福祉	443	407	8.8	20 [4.5]		8.4	2,634	2,117	24.4	230 [8.7]		6.5
うち 医療業	87	86	1.2	3 [3.4]		1.6	554	458	21.0	22 [4.0]		1.4
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	356	321	10.9	17 [4.8]		6.7	2,080	1,659	25.4	208 [10.0]		5.2
Q 複合サービス事業	42	40	5.0	5 [11.9]		0.8	155	155	0.0	74 [47.7]		0.4
R サービス業（他に分類されないもの）	466	436	6.9	193 [41.4]		8.8	7,475	7,361	1.5	6,122 [81.9]		18.6
うち 自動車整備業	50	40	25.0	3 [6.0]		0.9	155	116	33.6	12 [7.7]		0.4
うち 職業紹介・労働者派遣業	141	128	10.2	119 [84.4]		2.7	4,226	4,151	1.8	3,959 [93.7]		10.5
うち その他の事業サービス業	147	143	2.8	56 [38.1]		2.8	2,314	2,347	▲ 1.4	1,838 [79.4]		5.8
S 公務（他に分類されるものを除く）	39	38	2.6	5 [12.8]		0.7	247	248	▲ 0.4	22 [8.9]		0.6
T 分類不能の産業	11	13	▲ 15.4	0 [0.0]		0.2	28	51	▲ 45.1	0 [0.0]		0.1

注１：産業分類は、日本標準産業分類（令和５年７月改定）に対応している。

注２：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注３：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注４：「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100％にならない場合がある。

(別表 5－1) 安定所別・産業別外国人労働者数 (三重労働局)

令和 7 年 1 0 月 末現在

(単位：人、％)

地域別	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	構成比 (注 2)	人数	構成比 (注 2)	人数	構成比 (注 2)	人数	構成比 (注 2)	人数	構成比 (注 2)	人数	構成比 (注 2)	人数	構成比 (注 2)	人数	構成比 (注 2)	人数	構成比 (注 2)
三重局計	40,236	7.7	3,108	7.7	16,979	42.2	80	0.2	3,262	8.1	2,594	6.4	404	1.0	2,634	6.5	7,475	18.6
四日市	8,888	10.0	893	10.0	3,051	34.3	19	0.2	922	10.4	715	8.0	82	0.9	532	6.0	1,758	19.8
伊 勢	2,667	5.3	142	5.3	766	28.7	2	0.1	338	12.7	767	28.8	33	1.2	336	12.6	82	3.1
津	6,708	7.9	531	7.9	3,188	47.5	41	0.6	505	7.5	223	3.3	156	2.3	525	7.8	938	14.0
松 阪	3,529	9.9	348	9.9	1,670	47.3	6	0.2	323	9.2	132	3.7	41	1.2	312	8.8	498	14.1
桑 名	6,266	7.3	459	7.3	3,087	49.3	4	0.1	489	7.8	405	6.5	6	0.1	365	5.8	1,114	17.8
伊 賀	3,907	1.8	69	1.8	2,305	59.0	1	0.0	167	4.3	75	1.9	23	0.6	195	5.0	862	22.1
尾 鷲(熊野含む)	1,020	7.6	78	7.6	529	51.9	-	0.0	47	4.6	49	4.8	3	0.3	147	14.4	26	2.5
鈴 鹿	7,251	8.1	588	8.1	2,383	32.9	7	0.1	471	6.5	228	3.1	60	0.8	222	3.1	2,197	30.3

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和 5 年 7 月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

（別表５－２）都道府県別・産業別外国人労働者数

令和7年10月末現在

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
			構成比 （注２）		構成比 （注２）		構成比 （注２）		構成比 （注２）		構成比 （注２）		構成比 （注２）		構成比 （注２）		構成比 （注２）
全国計	2,571,037	206,468	8.0%	635,075	24.7%	97,924	3.8%	340,687	13.3%	319,999	12.4%	83,225	3.2%	146,105	5.7%	391,946	15.2%
1 北海道	51,358	5,832	11.4%	12,607	24.5%	557	1.1%	4,329	8.4%	4,669	9.1%	2,231	4.3%	4,809	9.4%	2,976	5.8%
2 青森	6,882	640	9.3%	2,536	36.8%	8	0.1%	670	9.7%	356	5.2%	182	2.6%	867	12.6%	176	2.6%
3 岩手	8,415	754	9.0%	4,383	52.1%	21	0.2%	643	7.6%	357	4.2%	414	4.9%	378	4.5%	407	4.8%
4 宮城	20,234	1,868	9.2%	5,958	29.4%	172	0.9%	3,047	15.1%	2,008	9.9%	1,210	6.0%	1,208	6.0%	2,214	10.9%
5 秋田	3,993	365	9.1%	1,491	37.3%	11	0.3%	464	11.6%	273	6.8%	277	6.9%	454	11.4%	260	6.5%
6 山形	7,283	773	10.6%	3,654	50.2%	12	0.2%	374	5.1%	443	6.1%	323	4.4%	546	7.5%	529	7.3%
7 福島	15,079	1,584	10.5%	5,250	34.8%	69	0.5%	2,419	16.0%	1,241	8.2%	323	2.1%	871	5.8%	1,751	11.6%
8 茨城	67,500	4,335	6.4%	24,033	35.6%	507	0.8%	5,802	8.6%	3,013	4.5%	2,452	3.6%	3,261	4.8%	6,783	10.0%
9 栃木	38,817	2,507	6.5%	14,613	37.6%	87	0.2%	3,016	7.8%	2,892	7.5%	619	1.6%	1,724	4.4%	7,983	20.6%
10 群馬	61,040	2,686	4.4%	21,966	36.0%	159	0.3%	4,455	7.3%	3,509	5.7%	525	0.9%	2,797	4.6%	18,198	29.8%
11 埼玉	133,049	18,596	14.0%	38,066	28.6%	1,344	1.0%	18,115	13.6%	10,505	7.9%	2,381	1.8%	8,142	6.1%	23,015	17.3%
12 千葉	105,829	13,382	12.6%	23,038	21.8%	734	0.7%	16,832	15.9%	9,953	9.4%	1,854	1.8%	8,555	8.1%	13,866	13.1%
13 東京	652,251	30,841	4.7%	35,821	5.5%	77,924	11.9%	108,878	16.7%	131,080	20.1%	27,969	4.3%	18,010	2.8%	102,314	15.7%
14 神奈川	148,888	20,056	13.5%	31,725	21.3%	5,438	3.7%	20,890	14.0%	21,407	14.4%	3,504	2.4%	10,147	6.8%	18,801	12.6%
15 新潟	16,626	1,828	11.0%	6,347	38.2%	75	0.5%	1,955	11.8%	1,538	9.3%	688	4.1%	1,212	7.3%	2,036	12.2%
16 富山	16,460	1,778	10.8%	7,025	42.7%	52	0.3%	2,279	13.8%	946	5.7%	195	1.2%	1,063	6.5%	2,278	13.8%
17 石川	16,922	1,384	8.2%	6,639	39.2%	48	0.3%	1,580	9.3%	1,696	10.0%	1,022	6.0%	1,084	6.4%	2,169	12.8%
18 福井	15,169	1,282	8.5%	5,087	33.5%	31	0.2%	1,567	10.3%	1,136	7.5%	142	0.9%	854	5.6%	3,985	26.3%
19 山梨	13,732	1,112	8.1%	4,589	33.4%	35	0.3%	1,298	9.5%	1,557	11.3%	419	3.1%	964	7.0%	2,773	20.2%
20 長野	30,672	1,630	5.3%	12,769	41.6%	200	0.7%	2,091	6.8%	3,122	10.2%	713	2.3%	1,696	5.5%	3,781	12.3%
21 岐阜	47,534	3,877	8.2%	21,945	46.2%	78	0.2%	3,925	8.3%	2,728	5.7%	463	1.0%	3,213	6.8%	7,575	15.9%
22 静岡	88,968	6,237	7.0%	32,694	36.7%	382	0.4%	8,197	9.2%	7,018	7.9%	1,559	1.8%	3,634	4.1%	21,940	24.7%
23 愛知	249,076	18,263	7.3%	96,288	38.7%	2,253	0.9%	25,262	10.1%	22,562	9.1%	6,389	2.6%	11,056	4.4%	43,491	17.5%
24 三重	40,236	3,108	7.7%	16,979	42.2%	80	0.2%	3,262	8.1%	2,594	6.4%	404	1.0%	2,634	6.5%	7,475	18.6%
25 滋賀	25,667	1,262	4.9%	10,647	41.5%	19	0.1%	1,665	6.5%	1,237	4.8%	332	1.3%	1,304	5.1%	7,723	30.1%
26 京都	40,993	2,859	7.0%	10,174	24.8%	502	1.2%	5,352	13.1%	7,894	19.3%	4,099	10.0%	2,417	5.9%	4,145	10.1%
27 大阪	208,051	15,290	7.3%	41,575	20.0%	3,712	1.8%	32,359	15.6%	30,915	14.9%	7,236	3.5%	15,158	7.3%	37,556	18.1%
28 兵庫	77,016	6,231	8.1%	22,912	29.7%	893	1.2%	10,194	13.2%	8,752	11.4%	2,429	3.2%	6,081	7.9%	13,178	17.1%
29 奈良	11,418	1,017	8.9%	4,074	35.7%	12	0.1%	1,383	12.1%	1,027	9.0%	293	2.6%	1,942	17.0%	907	7.9%
30 和歌山	6,808	415	6.1%	2,509	36.9%	17	0.2%	889	13.1%	637	9.4%	88	1.3%	1,055	15.5%	660	9.7%
31 鳥取	4,478	431	9.6%	1,899	42.4%	28	0.6%	464	10.4%	429	9.6%	143	3.2%	381	8.5%	172	3.8%
32 島根	6,184	615	9.9%	1,979	32.0%	27	0.4%	610	9.9%	492	8.0%	222	3.6%	471	7.6%	1,329	21.5%
33 岡山	29,612	2,771	9.4%	12,092	40.8%	117	0.4%	4,221	14.3%	2,066	7.0%	1,337	4.5%	2,102	7.1%	2,320	7.8%
34 広島	51,821	4,892	9.4%	22,471	43.4%	219	0.4%	6,943	13.4%	3,185	6.1%	1,513	2.9%	3,208	6.2%	3,985	7.7%
35 山口	14,042	2,271	16.2%	4,218	30.0%	48	0.3%	2,689	19.1%	1,145	8.2%	387	2.8%	1,243	8.9%	1,171	8.3%
36 徳島	7,324	678	9.3%	2,312	31.6%	7	0.1%	861	11.8%	472	6.4%	250	3.4%	1,147	15.7%	379	5.2%
37 香川	16,557	1,724	10.4%	6,821	41.2%	90	0.5%	1,910	11.5%	896	5.4%	216	1.3%	1,484	9.0%	936	5.7%
38 愛媛	15,925	1,415	8.9%	8,635	54.2%	49	0.3%	1,381	8.7%	728	4.6%	248	1.6%	1,897	11.9%	429	2.7%
39 高知	5,916	533	9.0%	1,119	18.9%	10	0.2%	1,110	18.8%	342	5.8%	228	3.9%	580	9.8%	110	1.9%
40 福岡	85,385	7,951	9.3%	16,639	19.5%	1,148	1.3%	15,673	18.4%	10,907	12.8%	4,109	4.8%	6,082	7.1%	13,212	15.5%
41 佐賀	9,932	981	9.9%	4,197	42.3%	19	0.2%	720	7.2%	840	8.5%	137	1.4%	1,187	12.0%	566	5.7%
42 長崎	12,807	1,084	8.5%	3,481	27.2%	42	0.3%	1,804	14.1%	1,162	9.1%	540	4.2%	1,400	10.9%	502	3.9%
43 熊本	24,076	2,568	10.7%	6,709	27.9%	101	0.4%	2,582	10.7%	1,589	6.6%	479	2.0%	2,030	8.4%	1,418	5.9%
44 大分	14,378	1,604	11.2%	3,842	26.7%	37	0.3%	1,162	8.1%	2,415	16.8%	842	5.9%	1,326	9.2%	1,024	7.1%
45 宮崎	9,718	1,075	11.1%	3,554	36.6%	51	0.5%	993	10.2%	659	6.8%	228	2.3%	962	9.9%	249	2.6%
46 鹿児島	16,562	1,810	10.9%	6,000	36.2%	29	0.2%	1,406	8.5%	887	5.4%	275	1.7%	1,803	10.9%	937	5.7%
47 沖縄	20,354	2,273	11.2%	1,713	8.4%	470	2.3%	2,966	14.6%	4,720	23.2%	1,336	6.6%	1,666	8.2%	2,262	11.1%

注１ 産業分類は、日本標準産業分類（令和５年７月改定）に対応している。

注２ 「構成比」欄は、都道府県別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数 (三重労働局)

令和7年10月末現在

(単位：人)

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)	
総数	40,236	3,108	7.7%	16,979	42.2%	80	0.2%	3,262	8.1%	2,594	6.4%	404	1.0%	2,634	6.5%	7,475	18.6%
①専門的・技術的分野の 在留資格（注3）	10,446	622	6.0%	4,481	42.9%	46	0.4%	1,022	9.8%	859	8.2%	168	1.6%	964	9.2%	1,419	13.6%
	うち技術・人文知識・国際業務	264	5.3%	1,912	38.3%	30	0.6%	671	13.4%	374	7.5%	60	1.2%	15	0.3%	1,231	24.7%
うち特定技能	4,560	353	7.7%	2,306	50.6%	5	0.1%	306	6.7%	244	5.4%	1	0.0%	869	19.1%	176	3.9%
②特定活動（注4）	1,281	182	14.2%	427	33.3%	5	0.4%	77	6.0%	92	7.2%	4	0.3%	307	24.0%	120	9.4%
③技能実習	11,235	1,641	14.6%	6,721	59.8%	4	0.0%	872	7.8%	109	1.0%	-	0.0%	605	5.4%	330	2.9%
④資格外活動	2,066	2	0.1%	362	17.5%	18	0.9%	468	22.7%	684	33.1%	73	3.5%	65	3.1%	162	7.8%
うち留学	1,206	1	0.1%	105	8.7%	18	1.5%	271	22.5%	449	37.2%	70	5.8%	36	3.0%	88	7.3%
⑤身分に基づく在留資格	15,208	661	4.3%	4,988	32.8%	7	0.0%	823	5.4%	850	5.6%	159	1.0%	693	4.6%	5,444	35.8%
うち永住者	8,405	331	3.9%	2,771	33.0%	6	0.1%	566	6.7%	545	6.5%	117	1.4%	487	5.8%	2,545	30.3%
うち日本人の配偶者等	1,568	44	2.8%	526	33.5%	0	0.0%	88	5.6%	88	5.6%	24	1.5%	83	5.3%	561	35.8%
うち永住者の配偶者等	464	31	6.7%	162	34.9%	1	0.2%	28	6.0%	18	3.9%	2	0.4%	11	2.4%	168	36.2%
うち定住者	4,771	255	5.3%	1,529	32.0%	0	0.0%	141	3.0%	199	4.2%	16	0.3%	112	2.3%	2,170	45.5%
⑥不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表 7] 国籍別・産業別外国人労働者数（三重労働局）

令和 7 年 10 月末現在

令和7年10月末現在

	全産業計				うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）
	うち派遣・請負事業所 （注2）	【比率】 （注2）	構成比 （注3）		構成比 （注3）		構成比 （注3）		構成比 （注3）		構成比 （注3）		構成比 （注3）		構成比 （注3）		構成比 （注3）		
全国籍計	40,236	11,077	27.5%	3,108	7.7%	16,979	42.2%	80	0.2%	3,262	8.1%	2,594	6.4%	404	1.0%	2,634	6.5%	7,475	18.6%
ベトナム	10,855	1,865	17.2%	1,123	10.3%	5,871	54.1%	19	0.2%	814	7.5%	537	4.9%	17	0.2%	507	4.7%	1,254	11.6%
中国 （香港、マカオを含む）	3,210	402	12.5%	110	3.4%	1,685	52.5%	10	0.3%	375	11.7%	329	10.2%	63	2.0%	96	3.0%	297	9.3%
フィリピン	5,530	2,495	45.1%	305	5.5%	2,262	40.9%	8	0.1%	221	4.0%	216	3.9%	33	0.6%	399	7.2%	1,712	31.0%
ネパール	2,205	602	27.3%	53	2.4%	329	14.9%	-	0.0%	435	19.7%	592	26.8%	23	1.0%	294	13.3%	220	10.0%
インドネシア	4,255	590	13.9%	600	14.1%	1,933	45.4%	-	0.0%	374	8.8%	61	1.4%	4	0.1%	454	10.7%	337	7.9%
ミャンマー	1,653	237	14.3%	154	9.3%	472	28.6%	21	1.3%	196	11.9%	193	11.7%	5	0.3%	405	24.5%	101	6.1%
ブラジル	6,326	3,283	51.9%	267	4.2%	1,997	31.6%	3	0.0%	246	3.9%	223	3.5%	49	0.8%	234	3.7%	2,569	40.6%
韓国	215	40	18.6%	8	3.7%	58	27.0%	-	0.0%	28	13.0%	39	18.1%	12	5.6%	16	7.4%	28	13.0%
スリランカ	753	173	23.0%	29	3.9%	129	17.1%	17	2.3%	169	22.4%	141	18.7%	8	1.1%	53	7.0%	57	7.6%
タイ	1,357	332	24.5%	43	3.2%	945	69.6%	-	0.0%	67	4.9%	44	3.2%	3	0.2%	29	2.1%	88	6.5%
インド	143	24	16.8%	5	3.5%	70	49.0%	-	0.0%	11	7.7%	16	11.2%	2	1.4%	13	9.1%	11	7.7%
ペルー	1,527	615	40.3%	131	8.6%	514	33.7%	-	0.0%	87	5.7%	82	5.4%	2	0.1%	66	4.3%	474	31.0%
G 7 等（注4）	324	16	4.9%	5	1.5%	39	12.0%	-	0.0%	16	4.9%	7	2.2%	130	40.1%	9	2.8%	13	4.0%
うちアメリカ	174	11	6.3%	2	1.1%	15	8.6%	-	0.0%	6	3.4%	2	1.1%	63	36.2%	4	2.3%	4	2.3%
	43	1	2.3%	-	0.0%	2	4.7%	-	0.0%	1	2.3%	1	2.3%	22	51.2%	2	4.7%	2	4.7%
その他	1,883	403	21.4%	275	14.6%	675	35.8%	2	0.1%	223	11.8%	114	6.1%	53	2.8%	59	3.1%	314	16.7%

(単位：人)

注 1：産業分類は、日本標準産業分類（令和 5 年 7 月改定）に対応している。

注 2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数に対する外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 4：G 7 等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

(別表 8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (三重労働局)

令和 7 年10月末現在

(単位：所、人)

	事業所数		構成比 (注4)	外国人労働者数		構成比 (注4)	一事業所あたりの 外国人労働者数	
	うち派遣・ 請負事業所 (注1)	[比率] (注1)		うち派遣・ 請負事業所 (注2)	[比率] (注2)		うち派遣・請負 事業所(注3)	
全事業所規模計	5,300	464 [8.8%]	100.0%	40,236	11,077 [27.5%]	100.0%	7.6	23.9
	3,541	212 [6.0%]	66.8%	16,108	3,050 [18.9%]	40.0%	4.5	14.4
	1,065	144 [13.5%]	20.1%	10,606	3,527 [33.3%]	26.4%	10.0	24.5
	515	96 [18.6%]	9.7%	10,421	4,048 [38.8%]	25.9%	20.2	42.2
	134	12 [9.0%]	2.5%	3,017	452 [15.0%]	7.5%	22.5	37.7
事業所労働者数	45	- [0.0%]	0.8%	84	- [0.0%]	0.2%	1.9	-

注 1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注 4：「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数		対前年増減比
			男性	女性	
平成26年	2,355	-	18,351	8,796	-
平成27年	2,562	8.8	18,979	9,032	3.4
平成28年	2,819	10.0	20,995	10,001	10.6
平成29年	3,039	7.8	24,220	11,296	15.4
平成30年	3,336	9.8	27,464	12,517	13.4
令和元年	3,802	14.0	30,316	13,556	10.4
令和2年	4,106	8.0	30,054	16,782	▲ 0.9
令和3年	4,366	6.3	30,391	16,720	1.1
令和4年	4,379	0.3	31,278	13,949	2.9
令和5年	4,621	5.5	33,753	18,794	7.9
令和6年	4,961	7.4	37,091	16,270	9.9
令和7年	5,300	6.8	40,236	17,723	8.5

事業所数

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	対前年 増減比	
事業所総数	3,802 (8.0)	4,106 (7.2)	4,366 (7.0)	4,379 (7.1)	4,621 (7.3)	4,961 (7.5)	5,300 (7.2)	464	対前年 増減比
建設業	507 (3.2)	605 (3.1)	655 (2.8)	677 (2.6)	738 (3.0)	810 (3.3)	905 (3.4)	24	対前年 増減比
製造業	1,307 (11.5)	149 (10.2)	1,328 (10.2)	1,312 (10.4)	1,348 (11.2)	1,390 (11.5)	1,428 (11.2)	127	対前年 増減比
情報通信業	17 (2.5)	1 (2.2)	2 (2.4)	2 (2.1)	16 (2.7)	2 (4.1)	16 (5.0)	2	対前年 増減比
卸売業・小売業	411 (4.0)	18 (5.0)	543 (3.9)	544 (3.8)	609 (4.2)	664 (4.4)	738 (4.4)	21	対前年 増減比
宿泊業・飲食サービス業	390 (3.7)	13 (4.0)	469 (3.1)	459 (3.2)	490 (3.7)	524 (4.3)	556 (4.7)	15	対前年 増減比
教育、学習支援業	110 (3.7)	4 (3.7)	108 (3.8)	112 (3.7)	109 (3.7)	112 (3.6)	112 (3.6)	5	対前年 増減比
サービス業(他に分類されないもの)	341 (20.4)	180 (17.2)	395 (17.8)	395 (19.0)	398 (17.3)	436 (16.9)	466 (16.0)	193	対前年 増減比
その他	719 (4.5)	55 (7.8)	853 (4.6)	862 (4.9)	913 (5.1)	1,009 (5.4)	1,079 (5.9)	77	対前年 増減比
30人未満	2,394 (4.7)	216 (4.2)	2,767 (3.9)	2,801 (4.0)	3,007 (4.3)	3,269 (4.5)	3,541 (4.5)	212	対前年 増減比
30～99人	815 (9.3)	133 (8.8)	939 (8.7)	930 (8.8)	955 (9.4)	1,011 (9.9)	1,065 (10.0)	144	対前年 増減比
100～499人	421 (18.6)	85 (46.3)	479 (17.1)	476 (17.5)	482 (19.2)	504 (19.3)	515 (20.2)	96	対前年 増減比
500人以上	145 (24.6)	15 (21.4)	144 (22.4)	137 (25.2)	135 (19.6)	138 (20.1)	134 (22.5)	12	対前年 増減比
不明	27 (2.0)	0 (1.7)	37 (2.0)	35 (1.8)	42 (1.9)	39 (1.8)	45 (1.9)	-	対前年 増減比

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。
注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。
注3：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

外国人労働者数

	令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年		対前年 増減比	
	派遣	請負	派遣	請負	派遣	請負	派遣	請負	派遣	請負	派遣	請負	派遣	請負	派遣	請負
外国人労働者総数	30,316	10,446	30,054	9,867	30,391	10,160	31,278	10,326	33,753	10,032	37,091	10,648	40,236	11,077	8.5	4.0
専門的・技術的分野の在留資格	2,825	677	3,071	713	3,724	853	5,103	918	6,678	1,381	8,380	1,652	10,446	1,960	24.7	17.9
うち技術・人文知識・国際業務	2,197	631	2,384	664	2,664	787	3,117	892	3,722	1,084	4,206	1,293	4,989	1,522	18.6	17.7
うち特定技能	7	-	12	8	501	26	1,389	178	2,281	268	3,401	336	4,560	399	34.1	18.8
特定活動	568	181	536	210	811	134	1,041	133	1,040	82	1,038	101	1,281	149	23.4	47.5
技能実習	10,787	1,449	10,581	1,407	9,009	1,156	8,672	1,070	9,999	1,237	10,876	1,387	11,236	1,394	3.5	2.7
資格外活動	1,661	410	1,860	365	1,711	420	1,740	511	1,818	549	1,973	597	2,066	521	4.1	▲12.7
うち留学	1,381	337	1,489	365	1,281	298	1,228	367	1,215	406	1,208	389	1,206	336	▲0.2	▲13.6
身分に基づく在留資格	14,505	7,729	14,006	7,172	15,134	7,597	14,722	7,516	14,258	6,783	14,824	6,931	15,208	7,053	2.6	1.8
うち永住者	7,613	3,656	7,539	3,435	8,229	3,684	7,979	3,611	7,856	3,298	8,116	3,355	8,405	3,399	3.6	1.3
うち日本人配偶者等	1,727	852	1,634	754	1,716	788	1,616	764	1,595	677	1,586	699	1,566	697	▲1.1	▲0.3
うち永住者の配偶者など	403	223	375	210	402	210	388	209	377	187	435	212	464	212	5.7	0.0
うち定住者	4,762	2,999	4,458	2,773	4,787	2,915	4,739	2,932	4,470	2,621	4,683	2,665	4,771	2,745	1.9	3.0
不明	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
中国（香港等を含む）	5,382	922	4,893	776	4,039	628	3,320	467	3,146	398	3,087	413	3,210	402	4.0	▲2.7
韓国	207	33	211	36	223	40	205	38	191	34	196	34	215	40	9.7	17.6
フィリピン	3,862	2,009	3,925	1,882	4,196	1,971	4,341	2,029	4,618	2,028	5,077	2,205	5,530	2,495	8.9	13.2
ベトナム	6,410	963	6,973	1,120	7,318	1,225	7,785	1,337	9,226	1,609	10,133	1,763	10,855	1,865	7.1	5.8
ネパール	1,069	458	1,272	474	1,183	405	1,499	498	1,720	555	1,895	617	2,205	602	16.3	▲2.4
インドネシア	1,237	310	1,289	287	1,331	332	1,881	368	2,489	409	3,365	524	4,255	590	26.4	12.6
ブラジル	7,198	4,187	6,645	3,828	6,966	3,893	6,832	3,901	6,388	3,415	6,444	3,415	6,326	3,283	▲1.6	▲3.9
ペルー	1,532	767	1,433	668	1,636	817	1,565	773	1,482	646	1,527	633	1,527	615	0.0	▲2.8
G7等	368	21	336	26	342	25	330	22	336	23	333	17	324	16	▲2.7	▲5.9
うちアメリカ	217	13	188	14	191	14	189	14	184	14	182	10	174	11	▲4.4	10.0
うちイギリス	34	1	33	2	30	4	28	1	36	2	39	1	43	1	10.3	0.0
その他	3,051	776	3,079	770	3,157	824	3,520	893	4,157	915	5,033	1,027	5,789	1,169	15.0	13.8

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注2：平成27年4月の在留資格「技術・人文知識・国際業務」の新設に伴い、これまで「技術」「人文知識・国際業務」であった者が、「技術・人文知識・国際業務」に移行しているため、平成27年度以降の前年度比は算出していない。